

特別勘定の月次運用実績レポート

2017 年 12 月度

<目次>

1. 特別勘定の種類	1	ページ
2. 運用環境の主な状況	2	ページ
3. 特別勘定の運用実績・状況	3	ページ
4. [参考情報]投資信託の運用実績・状況	4-11	ページ
5. 当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項	12	ページ

[募集代理店]

株式会社 鳥取銀行



[引受保険会社]



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

月～金 9:00～19:00 土 9:00～17:00

(日・祝日および12月31日～1月3日を除く)

<http://www.axa.co.jp/>

当保険商品は、現在、新規のお申し込みをお受けしておりません。

当資料は、特別勘定の運用実績等をご契約者さまへお知らせするための資料であり、生命保険契約の募集および投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご了承ください。

アクサ生命は、「運用環境の主な状況」などを信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、「運用実績・状況」に係る内容はいかなるものも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定の種類

特別勘定 [ファンド]名	運用方針	主な運用対象の投資信託	投資信託の委託会社
日本株 インデックス型 (GW)	国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。	インデックスファンド 225VA (適格機関投資家向け)	日興 アセットマネジメント 株式会社
日本株 アクティブ型 (GW)	国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。	フィデリティ・ 日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信 株式会社
海外株式型 (GW)	日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。	外国株式インデックス・ ファンドVA1 (適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・ グローバル ・アドバイザーズ 株式会社
新興成長国 株式型 (GW)	新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。	GIM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社
海外債券型 (GW)	日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。	ピムコ・ 海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型 (GW)	国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。	MHAM物価連動 国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	アセットマネジメント One株式会社
海外リート型 (GW)	日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)	野村 アセットマネジメント 株式会社
マネー プール型 (GW)	他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。	フィデリティ・マネー・ プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信 株式会社

※特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。

※特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

※新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「グローバル・ウィン」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。

「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

※「マネープール型(GW)」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。

ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネープール型(GW)」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

運用環境の主な状況

(2017年12月末現在)

■ 日本株式市場

TOPIX(東証株価指数)は上昇し、前月末比+1.42%の1,817.56ポイントで終わりました。月前半に、米大統領がエルサレムを首都と認めると報じられたことを受けて、中東情勢悪化の懸念が高まり、株価は一時下落しました。その後は、米国株式市場が堅調に推移したことや、米国で税制改革法案が成立したことなどを受けて、堅調に推移しました。

■ 外国株式市場

米国株式市場は上昇し、NYダウ工業株30種は前月末比+1.84%の24,719.22ドルで終わりました。月前半は、税制改革法案実現への期待感などを受けて、堅調に推移しました。月後半は、税制改革法案が成立したことや、暫定予算が成立し政府閉鎖のリスクを回避したことなど好材料もありましたが、利益確定の売りなどを背景に、上昇幅は限定的となりました。

欧州株式市場は、前月末比、独DAX指数▲0.82%、仏CAC40指数▲1.12%、英FTSE100指数+4.93%となりました。月前半は、英国のEU(欧州連合)離脱交渉に関して進展が見られたことなどを受けて、上昇基調で推移しました。その後、イギリス市場では続伸となりましたが、ドイツ市場やフランス市場では、ECB(欧州中央銀行)の政策委員会メンバーによる量的緩和縮小に対する前向きな発言などを受けて、ユーロ高に推移したことなどを要因に、下落基調で推移しました。

■ 日本債券市場

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には0.045%となりました(前月末0.035%)。月前半は、月初、10年国債の入札が不調な結果となったことなどから金利は上昇しましたが、米大統領がエルサレムを首都と認めると報じられたことを受けて、中東情勢悪化の懸念が高まったことなどを受けると金利は低下(価格は上昇)に転じました。月後半は、欧米債券市場の金利上昇に連れて、金利は上昇傾向で推移しました。

■ 外国債券市場

米国債券市場では10年国債の金利はほぼ横ばいで推移し、月末には2.405%となりました(前月末2.410%)。月前半は、月初にロシア疑惑に関する報道を受けて金利は低下(価格は上昇)しましたが、その後は、米国の主要統計が強弱まちまちの結果となり、レンジ圏での推移となりました。中旬以降は、米税制改革法案の成立などを背景に上昇基調で推移しましたが、月末にかけては、年末の薄商いの中、消費者信頼感指数の悪化などを要因に金利は低下し、月を通してはほぼ変わらずとなりました。

欧州債券市場では独10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には0.427%となりました(前月末0.367%)。月前半は、月初に、米国債券市場の金利低下に連れて金利は低下しましたが、その後は値動きの小さい展開となりました。月後半は、ECBの政策委員会メンバーによる量的緩和縮小に対する前向きな発言や、ドイツ財務省が2018年にドイツ国債を増発する計画を公表したことなどを受けて、金利は上昇基調で推移しました。

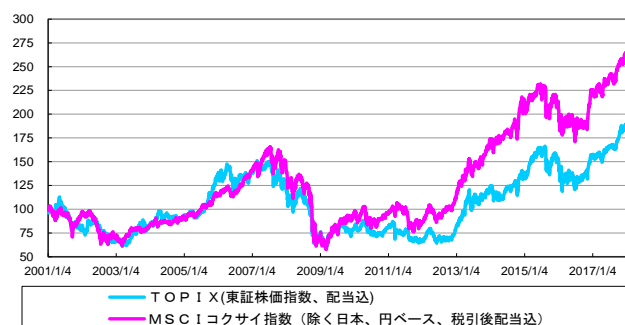
■ 外国為替市場

米ドル/円相場は円安米ドル高となり、月末は前月末比+0.95円の113.00円となりました。月前半は、堅調な米国の雇用統計の発表などを受けて、円安米ドル高で推移しましたが、その後軟調な米国の消費者物価指数などを背景に、円高ドル安で推移しました。月後半は、米国で税制改革法案が成立したことなどを受けて、円安米ドル高で推移しました。

ユーロ/円相場は円安ユーロ高となり、月末は前月末比+2.13円の134.94円となりました。月前半は、英国のEU(欧州連合)離脱交渉に関して進展が見られたことなどを背景に、円安ユーロ高に推移する場面も見られましたが、ECB理事会での物価上昇率に対する弱気な見解などを受けると円高ユーロ安に推移しました。月後半は、ECBの政策委員会メンバーによる量的緩和縮小に対する前向きな発言などを受けて、円安ユーロ高傾向で推移しました。

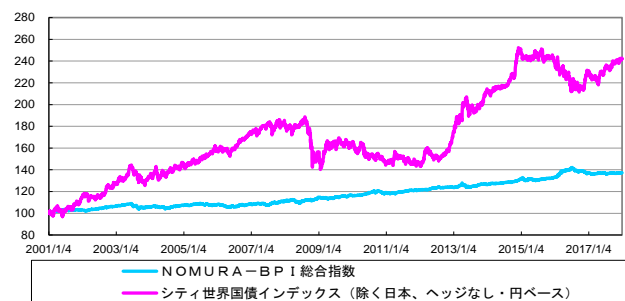
日本と外国の株式市場の推移

(2001年1月4日を100として指数化)

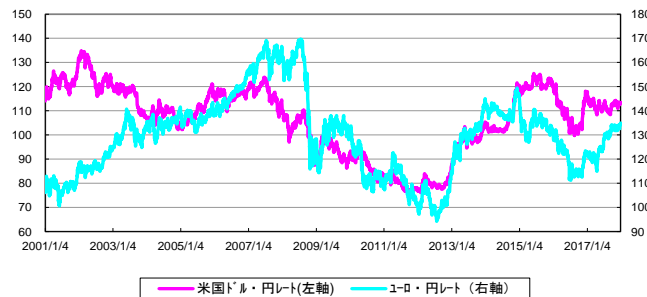


日本と外国の債券市場の推移

(2001年1月4日を100として指数化)



外国為替市場の推移



出所: 株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

その他の市場の月間騰落率

名称	%	
JASDAQ インデックス	+1.73	
MSCI BRICインデックス*1	+1.46	
MSCI チャイナ・インデックス*1	+0.88	
S&P 先進国REITインデックス*1	+1.56	
日本国債・10年物価連動*2	前月末	▲ 0.45
	今月末	▲ 0.58
BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス*1	+1.16	

*1 円換算ベース *2 物価連動債のみ利回りを記載。

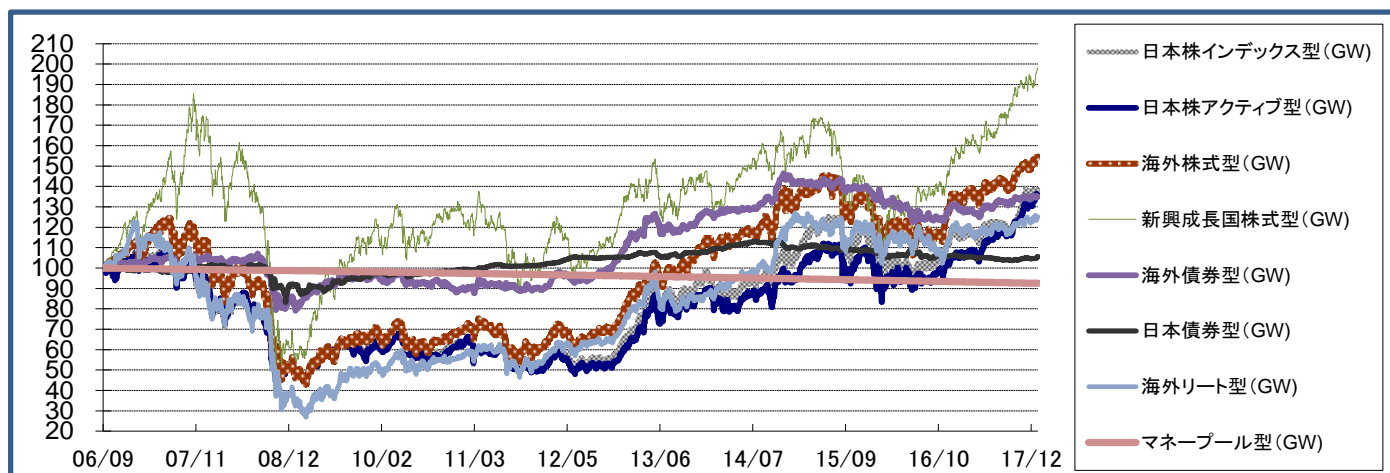
出所: Bloomberg

特別勘定の運用実績・状況

(2017年12月末現在)

■ 特別勘定のユニット・プライスの推移

※特別勘定のユニット・プライスは特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定名	ユニット・プライス 2017年12月末	騰落率(%)					
		1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(GW)	137.78	0.20	11.07	13.06	18.51	30.47	37.78
日本株アクティブ型(GW)	135.26	1.52	9.97	16.71	28.46	40.93	35.26
海外株式型(GW)	154.27	2.70	5.23	9.64	14.86	12.12	54.27
新興成長国株式型(GW)	197.78	2.56	7.54	19.28	27.15	26.43	97.78
海外債券型(GW)	134.93	0.70	0.43	1.87	3.23	▲7.24	34.93
日本債券型(GW)	105.66	1.02	1.58	1.23	▲0.64	▲3.63	5.66
海外リート型(GW)	125.20	1.90	3.13	4.23	4.92	2.83	25.20
マネープール型(GW)	92.51	▲0.07	▲0.22	▲0.43	▲0.85	▲2.41	▲7.49

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

※騰落率は、該当月の月末のユニット・プライスに対する当月末のユニット・プライスの変動率を表しています。

※各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ホームページにて各営業日にご確認いただけます。

■ 特別勘定資産の内訳 千円単位

	日本株インデックス型(GW)		日本株アクティブ型(GW)		海外株式型(GW)		新興成長国株式型(GW)		海外債券型(GW)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	6,838	7.3	3,021	4.3	4,801	4.4	4,230	4.3	4,894	4.5
その他有価証券	86,411	92.7	66,837	95.7	103,330	95.6	95,195	95.7	103,651	95.5
合計	93,250	100.0	69,858	100.0	108,131	100.0	99,425	100.0	108,545	100.0

	日本債券型(GW)		海外リート型(GW)		マネープール型(GW)	
	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	2,541	4.4	2,857	4.5	2,273	10.2
その他有価証券	55,303	95.6	60,916	95.5	19,972	89.8
合計	57,844	100.0	63,774	100.0	22,245	100.0

※各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

日本株インデックス型(GW)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2017年12月末現在)

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

日興アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

1. 日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均株価(225種・東証)の動きに連動する投資成果をめざします。
2. モダンポートフォリオ理論に基づく「バーラ日本株式モデル」に従って、東京証券取引所第一部上場全銘柄の中から原則として200銘柄以上に投資します。

■ 純資産総額

43 億円

■ 設定日

2002年9月12日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM) 騰落率 表示桁数未満四捨五入

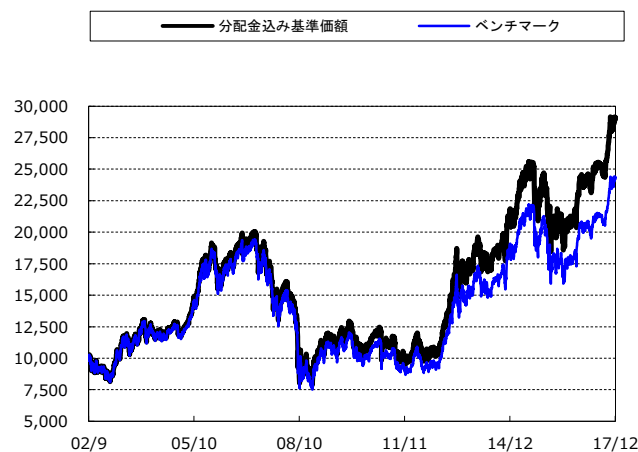
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.28	11.91	14.38	20.77	36.05	189.49
BM	0.18	11.83	13.63	19.10	30.45	142.18
差異	0.11	0.08	0.75	1.67	5.59	47.31

■ ベンチマーク

日経平均株価(225種・東証)

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

■ 基準価額の推移



■ 株式組入上位10銘柄

組入銘柄数 225

	銘柄	%
1	ファーストリテイリング	7.30
2	ファナック	4.40
3	ソフトバンクグループ	4.35
4	東京エレクトロン	3.31
5	KDDI	2.73
6	京セラ	2.40
7	ダイキン工業	2.17
8	信越化学工業	1.86
9	テルモ	1.74
10	日東電工	1.63

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

■ 株式組入上位10業種

	業種	%
1	電気機器	19.65
2	小売業	10.58
3	情報・通信業	10.53
4	化学	8.90
5	医薬品	7.08
6	輸送用機器	6.50
7	機械	5.60
8	食料品	4.75
9	サービス業	4.11
10	精密機器	2.94

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

■ 資産構成(%)

株式	99.66
一部上場	99.66
二部上場	0.00
地方単独	0.00
ジャスダック	0.00
その他	0.00
株式先物	0.33
株式実質	99.99
現金その他	0.34

※当ファンドの実質の組入比率です。

日本株アクティブ型(GW)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2017年12月末現在)

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

フィデリティ投信株式会社

■ 投資信託の特徴

1. わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。2. 個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。3. 個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行いません。4. ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。5. 株式への投資は、原則として、高位を維持し、信託財産の総額の65%超を基本とします。6. 「ファミリーファンド方式」により運用を行いません。7. 日本の株式の代表的な株価指数であるTOPIX(配当金込)をベンチマーク(運用目標)とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。(ベンチマークとの連動を目指すものではありません。)

■ 純資産総額

970 億円

■ 設定日

2001年11月29日

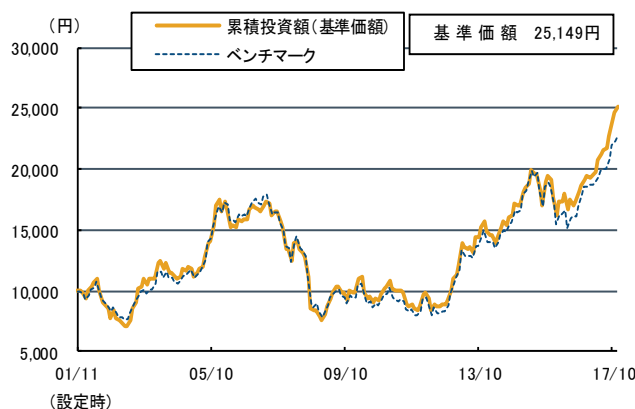
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.68	10.71	18.17	31.55	47.88	151.49
BM	1.57	8.69	13.84	22.23	37.40	126.95
差異	0.11	2.02	4.33	9.32	10.48	24.54

■ ベンチマーク

TOPIX(配当金込)

■ 基準価額の推移



※基準価額の騰落率は、収益分配金を再投資することにより算出された騰落率です。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

(2017年11月30日現在)

■ 株式組入上位10銘柄

組入銘柄数 246

	銘柄	業種	%
1	ミヅカグループ 本社	卸売業	5.3
2	マキタ	機械	3.4
3	キエンズ	電気機器	3.2
4	三浦工業	機械	3.1
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.2
6	リンナイ	金属製品	2.0
7	関西エント	化学	1.9
8	島津製作所	精密機器	1.9
9	タケノ工業	機械	1.8
10	ルネサエレクトロニクス	電気機器	1.7

※業種は東証33業種に準じて表示しています。

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※「株式組入上位10銘柄」、「組入上位5業種」、「市場別組入状況」、「資産別組入状況」はマザーファンド・ベース、対純資産総額比率の数値です。

■ 組入上位5業種

	業種	%
1	電気機器	19.6
2	機械	15.0
3	サービス業	7.4
4	卸売業	6.7
5	情報・通信業	5.7

■ 市場別組入状況

市場	%
東証一部	93.6
東証二部	2.3
JASDAQ	1.6
その他市場	0.8

■ 資産別組入状況(%)

株式	98.3
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.7

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もししくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

海外株式型(GW)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2017年12月末現在)

外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の株式市場(MSCIコクサイ指数)の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

■ 純資産総額

47.9 億円

■ 設定日

2002年9月24日

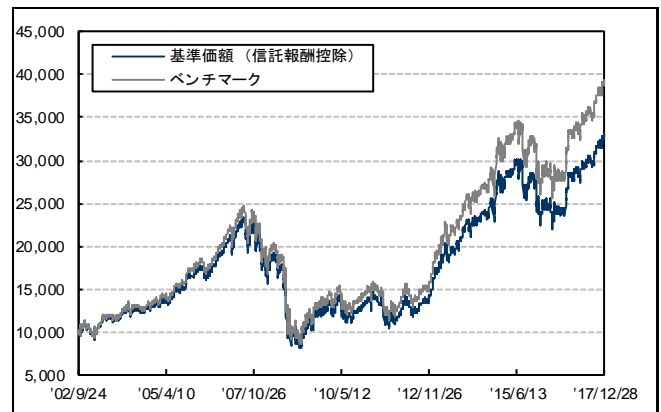
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	2.97	5.80	10.80	17.17	16.46	229.93
BM	3.13	6.28	11.72	19.30	22.46	294.58
差異	-0.16	-0.49	-0.92	-2.13	-6.00	-64.65

■ ベンチマーク

MSCIコクサイインデックス(円換算)

■ 基準価額の推移



注: ベンチマークは、MSCIコクサイ指数のデイリー・リターンをTTMレートで円換算し、2002年9月23日を10,000として換算し直しています。

■ 外国株式組入上位10銘柄

組入銘柄数1,342

	銘柄	業種	%
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.29
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	1.62
3	AMAZON COM INC	小売	1.25
4	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	1.09
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.98
6	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.98
7	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	0.92
8	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	0.85
9	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	0.82
10	BANK OF AMERICA CORP	銀行	0.77

■ 信託財産構成比

項目	地域	%
外国株式	全体	95.69
	北米	66.16
	アジア・太平洋	4.68
	ヨーロッパ	24.67
	アフリカ・中東	0.18
その他*	-	4.31

*現金及び株価指数先物

※「外国株式上位10銘柄」は、マザーファンドベースの数値です。また、比率は対純資産比で計算しています。

新興成長国株式型(GW)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2017年12月末現在)

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

このファンドは、JPM・BRICS5・マザーファンド(適格機関投資家専用)を主要投資対象とします。主としてブラジル、ロシア、インド、中国および南アフリカの企業の株式に投資することによって信託財産の成長を目指します。投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券を用いた投資も行います。

■ 純資産総額

8 億円

■ 設定日

2006年5月26日

■ 基準価額騰落率

表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	2.81	8.26	21.07	30.32	32.47	172.03

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

■ ベンチマーク

なし

■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数 69

	銘柄	国	業種	%
1	スベルバンク・オブ・ロシア	ロシア	銀行	6.28
2	ナスパズ	南アフリカ	メディア	6.22
3	騰訊	中国	ソフトウェア・サービス	4.94
4	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	3.51
5	HDFC	インド	銀行	3.43
6	アリババ・グループ・ホールディング(ADR)	中国	ソフトウェア・サービス	3.16
7	ガスプロム	ロシア	エネルギー	2.49
8	イタウ・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	銀行	2.41
9	中国平安保険(集団)	中国	保険	2.28
10	ロジャス・レナー	ブラジル	小売	2.23

2017年11月30日現在

※「株式組入上位10銘柄」「国別構成比率」「業種別構成比率」の比率は、マザーファンドの状況です。
※国・業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
※「株式組入上位10銘柄」については、開示基準日がその他の情報と異なります。
※「国別構成比率」「業種別構成比率」の比率は組入保有証券を100%として計算しています。
※「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産で計算しています。
※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

■ 基準価額(税引前分配金再投資)の推移



※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は、信託報酬率 年率1.10%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。
※基準価額は、設定日を10,000として表記しています。

■ 国別構成比率(%)

1	中国	22.68
2	南アフリカ	20.39
3	ロシア	19.68
4	インド	18.88
5	ブラジル	18.37

■ 業種別構成比率(%)

1	銀行	17.55
2	ソフトウェア・サービス	13.37
3	エネルギー	13.06
4	保険	8.05
5	素材	8.04
6	食品・生活必需品小売り	7.05
	その他の業種	32.87

海外債券型(GW)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2017年12月末現在)

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

ピムコジャパン リミテッド

■ 投資信託の特徴

当ファンドは、以下の外国籍投資信託を通じて、主に米国や、米国以外の世界主要国の債券等に投資をします。

-ケイマン籍円建て外国投資信託:ピムコ・ケイマン・グローバル(除く日本)債券ファンド クラスAdv(JPY) 受益証券:約90%

-バミューダ籍円建て外国投資信託:ピムコ・ショートターム・モーゲージ・インカム クラスJ(JPY,Hedged) 受益証券:約10%

但し、資金動向や市況動向に急激な変化が生じたとき、並びに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等、やむを得ない事情が生じた場合は、上記のような運用が出来ない場合があります。

■ 純資産総額

39.4 億円

■ 設定日

2002年9月24日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.83	0.74	2.56	4.64	-4.07	103.89
BM	1.11	1.09	2.89	4.57	-3.30	81.93
差異	-0.28	-0.35	-0.33	0.07	-0.77	21.96

■ ベンチマーク

シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)/1ヶ月円Libor

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月円Libor10%を合成したものです。

■ 基準価額の推移



■ 国別構成比

国名	比率(%)
アメリカ	48.54
ユーロ圏	36.31
イギリス	5.72
デンマーク	2.66
スウェーデン	2.35
カナダ	1.86
オーストラリア	1.32
その他	1.25
合計	100.00

■ 格付構成比

格付	比率(%)
AAA	55.68
AA	18.64
A	7.10
BBB	18.23
BB以下	0.36
A1/P1	0.00
A2/P2	0.00
合計	100.00

■ 種類別配分

セクター名	比率(%)
国債、エージェンシー債	72.61
モーゲージ債、アセットバック債	13.30
社債	9.75
キャッシュ等*	4.33
合計	100.00

*「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

日本債券型(GW)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2017年12月末現在)

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

アセットマネジメントOne株式会社

■ 投資信託の特徴

わが国の物価連動国債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。

■ 純資産総額

1 億円

■ 設定日

2005年9月5日

■ 基準価額 騰落率 表示桁数未満四捨五入

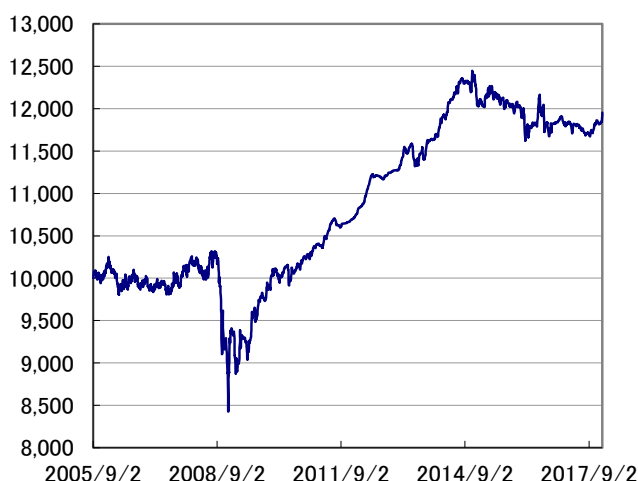
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.18	1.96	1.83	0.40	-0.58	19.55

※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

■ ベンチマーク

なし

■ 基準価額の推移



■ 組入上位5銘柄の組入比率

	銘柄名	利率	償還日	%
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/9/10	36.34
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/3/10	22.89
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/9/10	13.88
4	第21回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2026/3/10	12.21
5	第22回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2027/3/10	8.83

※基準価額は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出したファンドの収益率を基に作成。ファンドの当初元本(1万口につき1万円)を10,000として基準価額および分配金(税引前)から指数化しています。

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※「資産構成比率」の「その他資産」は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

※「資産構成比率」の組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。
月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

■ ファンド情報

国内債現物組入銘柄数	6銘柄
公社債の平均残存期間	6.64年

■ 資産構成比率(%)

国内債現物	98.05
国内債先物	0.00
その他資産	1.95

■ 公社債の残存期間別組入比率

残存年数	%
1年未満	0.00
1年以上3年未満	0.00
3年以上7年未満	73.10
7年以上10年未満	24.95
10年以上	0.00

海外リート型(GW)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2017年12月末現在)

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

野村アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

ファンドは、海外REIT インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

※S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算した指数です。

■ 純資産総額

8.1 億円

■ 設定日

2006年8月22日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	2.15	3.58	5.12	6.60	6.66	57.22
BM	2.28	3.84	5.58	7.53	9.23	71.64
差異	-0.12	-0.26	-0.46	-0.94	-2.56	-14.43

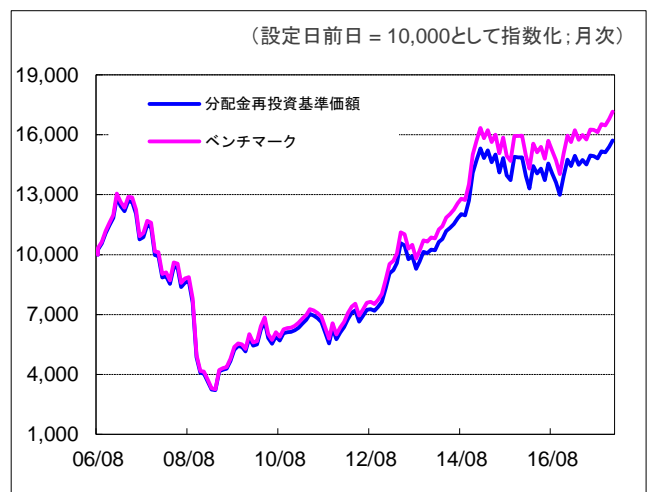
※騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

■ ベンチマーク

S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

※「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード・プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

■ 基準価額の推移



※上記の指数化した分配金再投資基準価額の推移および左記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

■ REIT組入上位10銘柄

組入銘柄数 312

	銘柄	国・地域	%
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.5
2	PROLOGIS INC	アメリカ	2.9
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7
4	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.1
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.1
6	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.0
7	WELLTOWER INC	アメリカ	2.0
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	2.0
9	VENTAS INC	アメリカ	1.8
10	LINK REIT	香港	1.7

* 先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。

※各項目の割合(%)は、マザーファンドの純資産比と

当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※「REIT組入上位10銘柄」の、国・地域は

原則発行国・地域で区分しております。

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

■ 実質通貨配分

通貨	%
日本・円	0.0
外貨計	100.0
アメリカ・ドル	70.6
ユーロ	7.6
イギリス・ポンド	5.7
その他の外貨	16.1

■ 国・地域別配分

国・地域	%
アメリカ	70.9
オーストラリア	8.1
イギリス	5.5
シンガポール	3.6
フランス	2.6
その他の国・地域	9.7
合計*	-

■ 資産別配分比率

資産	%
REIT(リート)	99.2
先物	0.5
その他の資産	0.8
合計*	-

マネープール型(GW)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2017年12月末現在)

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

フィデリティ投信株式会社

■ 投資信託の特徴

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

■ 純資産総額

95 億円

■ 設定日

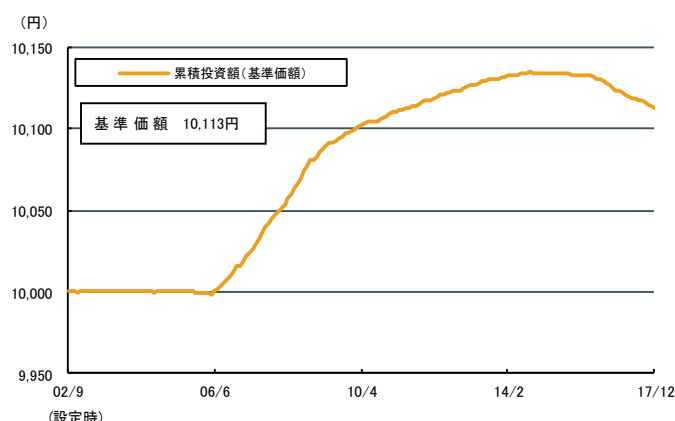
2002年9月20日

■ 基準価額騰落率

表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	-0.01	-0.03	-0.06	-0.11	-0.21	1.13

■ 基準価額の推移



■ ベンチマーク

なし

※基準価額の騰落率は、収益分配金を再投資することにより算出された騰落率です。
 ※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

(2017年11月30日現在)

■ 組入上位10銘柄*

	銘柄	種類	格付	%
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数 : 0)

上位10銘柄合計 0.0%

■ ポートフォリオの状況*

資産別組入状況(%)

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0

組入資産格付内訳(%)

長期債券 格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券 格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0

平均残存日数	-
平均残存年数	-

* マザーファンドベース、対純資産総額比率
 ※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項

⚠ 投資リスクについて

当保険商品の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等にもなう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

⚠ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等がお受け取りになる金額の合計額が、払込保険料の合計額を下回る場合があります。保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

⚠ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率 0.75% +運用実績に応じた費用 [*])/365日を毎日控除します。 [*] 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が年率 1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
年金管理費 ^{*1}	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。	
資産運用関係費 ^{*2}	日本株インデックス型(GW)	年率 0.432%程度
	日本株アクティブ型(GW)	年率 0.9504%程度
	海外株式型(GW)	年率 0.4104%程度
	新興成長国株式型(GW)	年率 1.188%程度
	海外債券型(GW)	年率 0.9396%程度
	日本債券型(GW)	年率 0.2592%~0.378%程度
	海外リート型(GW)	年率 0.432%程度
マネープール型(GW)	年率 0.00918%~0.54%程度	

^{*1} 年金支払特約、年金支払移行特約によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

^{*2} 資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

⚠ その他ご留意いただきたい事項

当保険商品は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者が投資信託を直接に保有されている訳ではありません。特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。当保険商品の詳細につきましては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」などをご覧ください。ご契約の時期によっては、書面の種類や名称などが異なる場合があります。